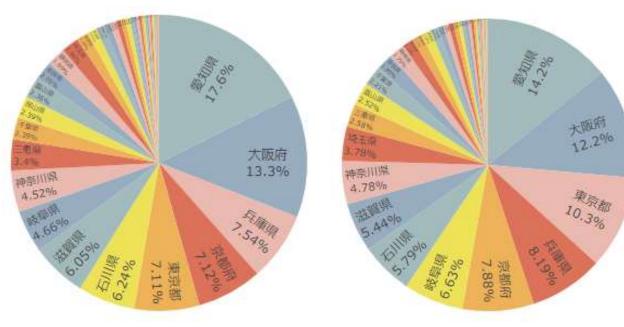
北陸新幹線開業によるエリアごとの影響について

福井県観光連盟が実施しているアンケート調査結果より抜粋 (開業前の2023年3月~7月と開業後の2024年3月~7月を比較)

<福井県全体>

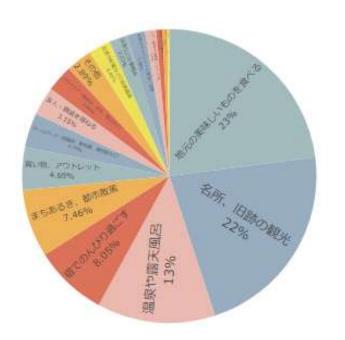
- ·回答件数 5770 件 → 9373 件
- · 来訪者属性 2023 年

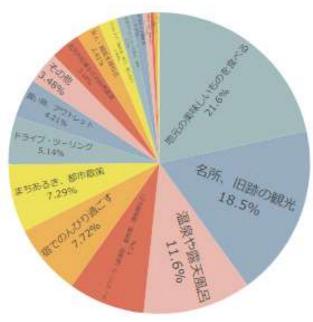




※東京都が増加し、愛知や大阪などの割合が減少

· 来訪目的 2023 年 2024 年

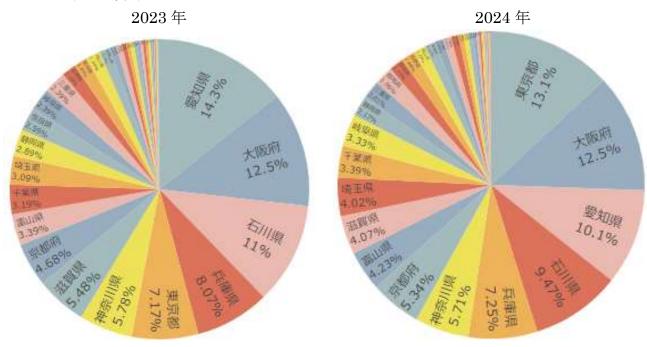




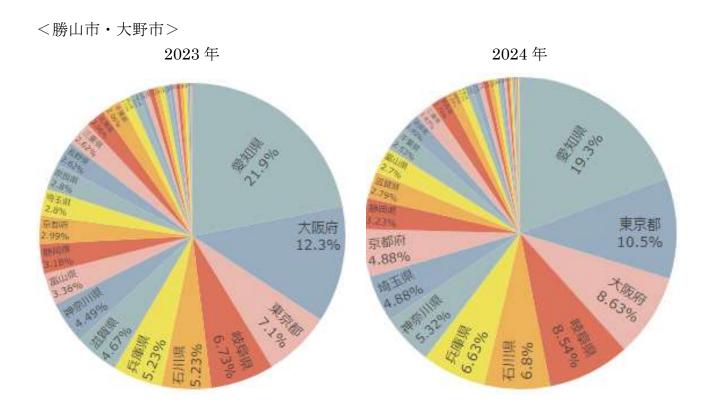
※上位3つに順位の変動無し。恐竜博物館目的が大きく増加

○県内各エリアごとの来訪者属性

<あわら市・坂井市>

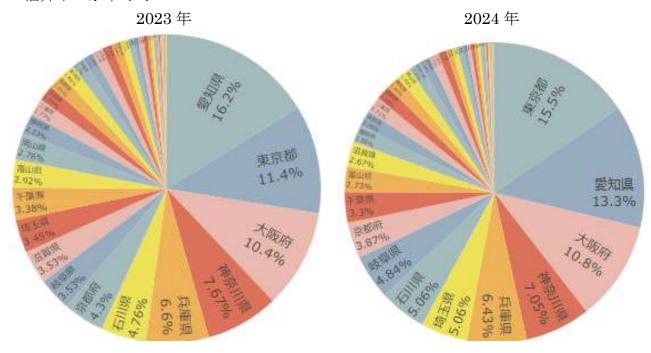


※東京が大幅に増加 7.17%→13.1%

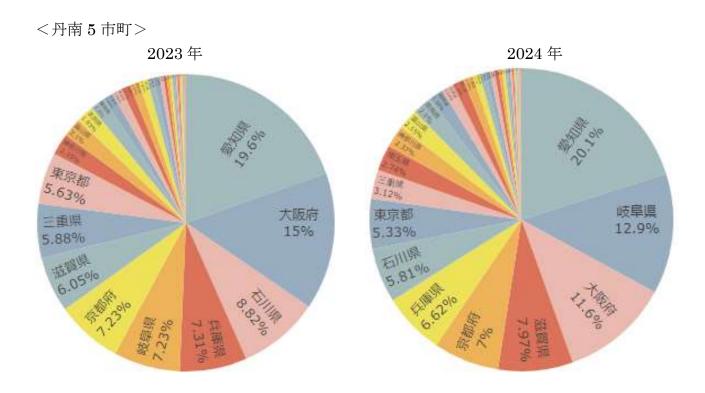


※東京が増加 7.1%→10.5%

<福井市・永平寺町>



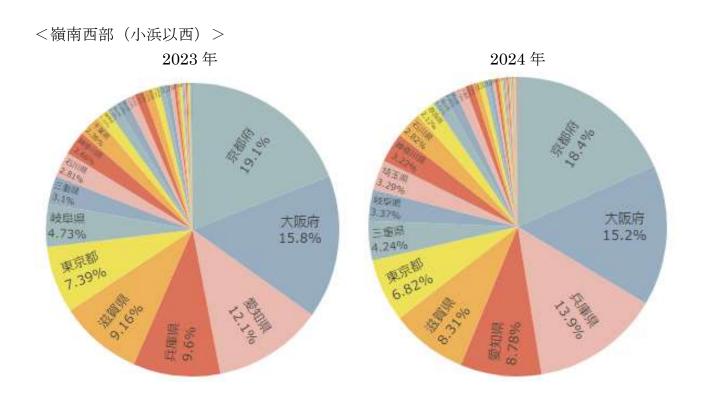
※東京が増加 11.4%→15.5%



※東京が減少(微減) 5.63%→5.33%

<嶺南東部(若狭以東)> 2023年 2024年 ₹57111M 3.67% 石川県 愛知県 大阪府 神奈川県 J.39% 13.8% 14.7% 4.84% 三衛県 4.15% 被蘇州 6.44%

※東京が大幅に増加 3.3% →9.76%



※東京が減少 7.39%→6.82%

○アンケート結果より

- ・福井県全体として北陸新幹線開業により東京からの来訪者割合が増加している。
- ・一方で、エリアごとにばらつきがあり、丹南エリアは東京の来訪者割合が減少(微減)、 嶺南西部(小浜市等)においても減少となっており、新幹線駅から遠くアクセスが弱い エリアへの波及が弱いと推測される。

<各エリアの東京都の割合の変化>

エリア	2023 年	2024 年	増減
福井県全体	7.11%	10.3%	増加
あわら・坂井市	7.17%	13.1%	大幅増加
勝山市・大野市	7.1%	10.5%	増加
福井市・永平寺町	11.4%	15.5%	増加
丹南 5 市町	5.63%	5.33%	微減
嶺南東部	3.3%	9.76%	大幅増加
嶺南西部	7.39%	6.82%	減少

R6年9月議会 一般質問配布資料② 自民党福井県議会 時田和一良

○ 文部科学省は、平成31年の中央教育審議会答申 (※) で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づき、業務の考え方を明確化した上で、役割分担や適正化を推進。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、 必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、 負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応	⑤調査・統計等への回答等 (事務職員等)	9給食時の対応(学級担任と栄養教諭等との連携等)
②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	⑥児童生徒の休み時間における対応 (輪番、地域ボランティア等)	⑩授業準備 (補助的業務へのサポート スタッフの参画等)
③学校徴収金の徴収・管理	⑦校内清掃 (輪番、地域ボランティア等)	①学習評価や成績処理(補助的業務へのサポートスタッフの参画等)
④地域ボランティアとの連絡調整	⑧部活動 (部活動指導員等)	12学校行事の準備・運営 (事務職員等との連携、一部外部委託等)
※ その業務の内容に応じて、地方公共団体 や教育委員会、保護者、地域学校協働活 動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	※ 部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。 多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。	13進路指導 (事務職員や外部人材との連携・協力等)
		① 支援が必要な児童生徒・家庭へ の対応(専門スタッフとの連携・協力等)

※新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)

○ この度、3分類に基づく14の取組の実効性の向上のため、国、都道府県、市町村、学校など、それぞれの主体がその権限と責任に応じて役割を果たすことができるよう、中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会として、各主体の具体的な役割も含め整理した「対応策の例」を取りまとめ。 田典: 文部科学省資料